

職業訓練指導員講習(48H講習)のご案内

兵庫県職業能力開発協会

1 実施期間・場所および申込締切日

実施期間	時間	実施場所	締切日
令和4年 1月19日(水)～1月26日 (水)(土・日を除く)	9:00～17:30	兵庫県中央労働センター 201会室 (神戸市中央区下山手通6-3-28)	1/7(金) 必着

2 定員

30名 (定員になり次第締め切ります。)

3 受講料

18,000円(テキスト代を含む)

※受講料の納入後はいかなる理由があっても、受講料はお返しできません。

受講料は、下記のいずれかの方法で納入してください。

①銀行振込の場合

三井住友銀行 神戸営業部

兵庫県職業能力開発協会

普通預金口座 8358640

②郵便振替の場合

兵庫県職業能力開発協会

振替口座 01100-9-82364

4 目的

職業能力開発促進法施行規則に基づいた「厚生労働大臣が指定する講習」を実施することにより、職業訓練指導員として必要な「指導方法」等に関する能力を付与することを目的としています。

この講習をすべて修了された方には修了証書が交付され、これをもって兵庫県へ申請することにより、職業訓練指導員免許が交付されます。

5 対象者

(1) 1級又は単一等級の技能検定に合格した者(電子回路接続、バルコニー施工を除く)

(2) その他、「受講資格一覧表」に記載の資格要件を満たす者。

(※ ただし、兵庫県の資格審査が必要です)

6 受講手続

(1) 受講を申し込まれる方は受講申込書に必要事項を記入してください。

(2) 対象者(1)の方は、受講申込書の他に技能検定合格証書の写しが必要です。

- (3) 対象者(2)の方は、受講申込書のほかに関係書類(経歴証明・資格証明・履修証明)が必要です。(必要な関係書類は受講資格一覧表を参照してください)
- (4) 資格証明とは、技能検定又は技能照査の合格証書・各種訓練の修了証書・学校の卒業証書のことです。(いずれも写しが必要です)
また、履修証明については、原本が必要です。

7 その他

- (1) 受講の申し込みは、申込書等と金融機関発行の領収書の写しを添えてご提出ください。
ただし、(1)以外の方は、提出いただいた関係書類を審査のうえ、受講の可否を連絡いたしますので、その後に受講料を納入してください。
なお、開講の1週間前までに受講料の納入がない場合は、受講できない場合があります。
- (2) 開講1週間前までに受講票と日程表を発送いたします。
- (3) 遅刻、早退及び欠席をされますと、修了とは認められません。
- (4) 新型コロナウイルス感染症の影響により、中止する場合がございます。

〈お問合せ先〉

兵庫県職業能力開発協会 技能検定課
〒650-0011 神戸市中央区下山手通6-3-30
兵庫勤労福祉センター 1F
TEL : 078-371-2091 FAX : 078-371-2095
E-mail : kentei@noukai-hyogo.jp

職業訓練指導員講習申込書

(A)

(第 77 回)

住所 〒 _____

フリガナ _____
氏 名 _____

生年月日 昭和・平成 年 月 日生

顔写真貼付

次の項目に該当いたしませんので受講を申し込みます。

- 1 成年被後見人または被保佐人に該当いたしません。
- 2 禁錮以上の刑に処せられたことはありません。
- 3 職業訓練指導員免許の取り消しを受けたことはありません。

免許職種名		科	受講資格(根拠法)		
最終学歴		(中・高・短大(高専)・大) 学校 年 月 卒業			
勤務先名称				所属部課名	
勤務先住所				入社年月日	
勤務先	TEL		自宅	TEL	
	FAX			FAX	
指導員免許		有 ・ 無 科			

注 1 受講資格欄は別紙「受講資格一覧表」の「根拠法令」を記入のこと

注 2 職業訓練指導員免許を持っている方は職種名を記入すること

●受講料の支払方法(振込手数料はご負担願います)

(○で囲んで下さい) 受講料は 月 日付けで(銀行振込・郵便振替)にて納入いたします。
支払者名義〔事業所名()・その他()〕

職業訓練指導員講習(48時間講習)受講資格一覧表

学 校 卒	資 格 要 件	経験年数	根 拠 法 令	受講に必要な書類			備 考
				申込書	経歴証明	資格証明	
1級又は単一等級の技能検定合格者(電子回路接続、バルコニー施工を除く)		—	規則第39条第1号	○	○	○	規則:職業能力開発促進法施行規則
大学卒業生(免許職種に関する学科を修了した者)		2年以上	規則第9条第1号	○	○	○	
外国の大学卒業生(免許職種に関する学科を修了した者)		2年以上	告示第38号4	○	○	○	
短期大学・高等専門学校卒業生(免許職種に関する学科を修了した者)		4年以上	規則第9条第2号	○	○	○	
高等学校卒業生(免許職種に関する学科を修了した者)		7年以上	告示第38号6	○	○	○	
免許職種に相当する応用課程の高度職業訓練で技能照査合格者		1年以上	規則第9条第2号の2	○	○	○	平成10年改正
免許職種に相当する専門課程の高度職業訓練で技能照査合格者		3年以上	規則第9条第2号の3	○	○	○	
免許職種に相当する専門課程の高度職業訓練修了者(別表第六に基づく修了者)		4年以上	告示第38号1	○	○	○	訓練法規則:60年改正前職訓法施行規則
免許職種に相当する普通課程の普通職業訓練で技能照査合格者		6年以上	告示第38号1の2	○	○	○	訓練法規則による普通職業訓練を含む
免許職種に相当する普通課程の普通職業訓練修了者(別表第二に基づく修了者)		7年以上	告示第38号1の3	○	○	○	
免許職種に相当する短期課程の普通職業訓練修了者(別表第四に基づく修了者)		10年以上	告示第38号2	○	○	○	700時間以上
専修訓練課程の普通職業訓練修了者		10年以上	告示第38号3	○	○	○	昭和53年改正後の職業訓練法施行規則
旧法の認定職業訓練修了者(訓練期間3年)		7年以上	告示第38号5	○	○	○	旧法:昭和33年職業訓練法
旧法の改正前の労働基準法による技能者養成修了者		7年以上	告示第38号5	○	○	○	
旧法の専門的な技能に関する職業訓練又は旧法の認定職業訓練修了者		8年以上	告示第38号7	○	○	○	訓練期間2年以上及び3600時間以上
旧法の基礎的な技能に関する職業訓練修了者		10年以上	告示第38号8	○	○	○	訓練期間1年以上及び1800時間以上
旧法の改正前の職業安定法による公共職業補導所の職業補導修了者		10年以上	告示第38号8	○	○	○	訓練期間1年以上及び1824時間以上
旧法の施工前に失業保険法の施設において行われた職業訓練修了者		10年以上	告示第38号9	○	○	○	訓練期間1年以上及び1824時間以上
免許職種に相当する特別高等訓練課程の養成訓練で技能照査合格者		3年以上	告示第38号11	○	○	○	
免許職種に相当する特別高等訓練課程の養成訓練修了者(前号に定める者を除く)		4年以上	告示第38号11の2	○	○	○	
免許職種に相当する高等訓練課程の養成訓練で技能照査合格者		6年以上	告示第38号11の3	○	○	○	昭和53年改正前の職業訓練法施行規則
免許職種に相当する高等訓練課程の養成訓練修了者(前号に定める者を除く)		7年以上	告示第38号12	○	○	○	
専修訓練課程の養成訓練修了者		10年以上	告示第38号13	○	○	○	
※厚生労働省職業能力開発局長が全各号に掲げる者と同等以上の技能を有すると認めた者		15年以上	告示第38号14	○	○	○	

※の資格については、指導員に就任する誓約書と確約書の提出が必要です。

実 務 経 歴 証 明 書

氏 名 _____

生年月日 年 月 日

					(事業所名)		(職務内容)
1	自	年	月	日		に	として勤務
	至	年	月	日			
	(	年	カ	月間)			
2	自	年	月	日		に	として勤務
	至	年	月	日			
	(	年	カ	月間)			
3	自	年	月	日		に	として勤務
	至	年	月	日			
	(	年	カ	月間)			
4	自	年	月	日		に	として勤務
	至	年	月	日			
	(	年	カ	月間)			
5	自	年	月	日		に	として勤務
	至	年	月	日			
	(	年	カ	月間)			

上記のとおり相違ありません

令和 年 月 日

兵庫県職業能力開発協会長 様

(証明者) 事業所(団体)名
氏 名

印

職業訓練指導員免許職種一覧表(技能検定職種との対比表)

職業訓練指導員			技能検定職種	職業訓練指導員		技能検定職種
免許職種	担当できる訓練科	免許職種		担当できる訓練科		
園芸科	園芸サービス系園芸科	園芸装飾	機械科	機械系機械加工科	機械加工	
造園科	園芸サービス系造園科	造園		機械系精密加工科	放電加工	
森林環境保全科	森林系森林環境保全科	造園		機械系機械製図科	金型製作	
	林業機械運転科			機械系機械技術科	仕上げ	
鉄鋼科	金属材料系鉄鋼科	金属溶解			切削工具研削	
鑄造科	金属材料系鑄造科	金属溶解			機械検査	
		鑄造		機械保全		
		粉末冶金 ダイカスト		テクニカルイラストレーション		
鍛造科	金属材料系鍛造科	鍛造		機械・プラント製図	油圧装置調整	
熱処理科	金属材料系熱処理科	金属熱処理 金属材料試験	電子科	電気・電子系電気通信設備科 電気・電子系電子機器科	電子機器組立て 半導体製品製造 自動販売機調整	
塑性加工科	金属加工系塑性加工科 金属プレス科 製缶科 板金科	金属プレス加工 鉄工 建築板金 工場板金		電気科	電気・電子系製造設備科 電気・電子系電気機器科 電気・電子系電気製図科	電気機器組立て 自動販売機調整 電気製図
	溶接科	金属加工系溶接科				
	構造物鉄工科	金属加工系構造物鉄工科	鉄工	コンピュータ制御科	電気・電子系コンピュータ制御科	
金属表面処理科	金属表面処理系めっき科	めっき	発電電科	電力計発電電科		
	金属表面処理系陽極酸化処理科	アルミニウム陽極酸化処理	送配電科	電力計送配電科		

職業訓練指導員免許職種一覧表(技能検定職種との対比表)

職業訓練指導員		技能検定職種	職業訓練指導員		技能検定職種
免許職種	担当できる訓練科		免許職種	担当できる訓練科	
電気工事科	電力系電気工事科		建設機械科	機械整備系建設機械整備科	建設機械整備
	電力系電気設備科			建設機械整備科	
	電力系電気設備管理科		農業機械科	機械整備系農業機械整備科	農業機械整備
自動車製造科	第1種自動車系自動車製造科	内燃機関組立て	縫製機械科	縫製機械系縫製機械整備科	縫製機械整備
自動車整備科	第1種自動車系自動車整備科		織布科	製織系織布科	
	第2種自動車系自動車整備科		織機調整科	製織系織機調整科	織機調整
自動車車体整備科	第2種自動車系自動車車体整備科		染色科	染色系染色科	染色
航空機製造科	航空機系航空機製造科		ニット科	アパレル系ニット科	ニット製品製造
航空機整備科	航空機系航空機整備科		洋裁科	アパレル系洋裁科	婦人子供服製造
鉄道車両科	鉄道車両系鉄道車両製造科	鉄工	洋服科	アパレル系洋服科	紳士服製造
		鉄道車両製造・整備	縫製科	アパレル系縫製科	布はく縫製
造船科	船舶系造船科	鉄工	和裁科	裁縫系和裁科	和裁
時計科	精密機器系時計修理科	時計修理	寝具	裁縫系寝具科	寝具製作
光学ガラス科	精密機器系光学ガラス加工科	光学機器製造	帆布製品科	帆布製品系帆布製品製造科	帆布製品製造
光学機器科	精密機器系光学機器製造科	光学機器製造	木型科	木材加工系木型科	木型製作
計測機器科	精密機器系計測機器製造科			木型科	
理化学機器科	精密機器系理化学器械製造科		木工科	木材加工系木工科	製材のこ目立て
製材機械科	製材機械系製材機械整備科	切削工具研削		製材科	木工機械整備
	製材機械整備科	製材のこ目立て		木工科	機械木工
内燃機関科	機械整備系内燃機関整備科	内燃機関組立て			家具製作

職業訓練指導員免許職種一覧表(技能検定職種との対比表)

職業訓練指導員		技能検定職種	職業訓練指導員		技能検定職種
免許職種	担当できる訓練科		免許職種	担当できる訓練科	
木工科		建具製作	発酵科	食品加工系発酵製品製造科	みそ製造
工業包装科	木材加工系工業包装科	工業包装		食品加工系発酵製品製造科	酒造
紙器科	紙加工系紙器製造科	紙器・段ボール箱製造	建築科	建築施工系木造建築科	建築大工
製版・印刷科	印刷・製本系製版科 印刷・製本系印刷科	製版 印刷		建築施工系建築設計科	枠組壁建築
製本科	印刷・製本系製本科	製本		建築科	サッシ施工 建築図面製作
プラスチック製品科	プラスチック系プラスチック製品成形科	プラスチック成形 強化プラスチック成形	枠組壁建築科	建築施工系枠組壁建築科	建築大工 枠組壁建築 建築図面製作
レーザー加工科	レーザー加工系靴製造科 レーザー加工系靴製造科				
ガラス科	ガラス加工系ガラス製品製造科	ガラス製品製造			
ほうろろ製品科	窯業製品系ほうろろ製品製造科		とび科	建築施工系とび科	とび
陶磁器科	窯業製品系陶磁器製造科	陶磁器製造	建設科	建築施工系鉄筋コンクリート施工科	型枠施工 鉄筋施工 コンクリート圧送施工
石材科	石材系石材加工科 石材科	石材施工 コンクリート積みブロック施工		建設科	
麺科	食品加工系製麺科	製麺	プレハブ建築科	建築施工系プレハブ建築科 プレハブ建築科	
パン・菓子科	食品加工系パン・菓子製造科	パン製造 菓子製造	屋根科	建築外装系屋根施工科	かわらぶき
食肉科	食品加工系食肉加工科	ハム・ソーセージ・ベーコン製造	スレート科	建築外装系スレート施工科	スレート施工
水産物加工科	食品加工系水産加工科	水産練り製品製造			

職業訓練指導員免許職種一覧表(技能検定職種との対比表)

職業訓練指導員		技能検定職種	職業訓練指導員		技能検定職種
免許職種	担当できる訓練科		免許職種	担当できる訓練科	
建築板金科	建築外装系建築板金科 板金科	建築板金	配管科	設備施工系配管科 配管科	配管 浴槽設備施工
防水科	建築外装系防水施工科	防水施工	住宅設備機器科	設備施工系住宅設備機器科	配管 浴槽設備施工
サッシ・ガラス施工科	建築外装系サッシ・ガラス施工科	カーテンウォール施工 サッシ施工 ガラス施工	さく井科	土木系さく井科 さく井科	さく井 ウェルポイント施工
畳科	建築内装系畳科	畳製作	土木科	土木系土木施工科 土木科	ウェルポイント施工
インテリア科	建築内装系インテリア・サービス科	内装仕上げ施工 表装	測量科	土木系測量・設計科	
床仕上げ科	建築内装系床仕上げ施工科	内装仕上げ施工	建築物設備管理科	設備管理・運転系ビル管理科	
表具科	建築内装系表具科	表装	ボイラー科	設備管理・運転系ボイラー運転科 ボイラー運転科	
左官・タイル科	建築仕上げ系左官・タイル施工科	左官 タイル張り	クレーン科	揚重運搬機械運転系クレーン運転科 クレーン運転科	
築炉科	建築仕上げ系築炉科	れんが積み 築炉		玉掛け科	
ブロック建築科	建築仕上げ系ブロック施工科 ブロック建築科	れんが積み ブロック建築 エーエルシーパネル施工	建設機械運転科	揚重運搬機械運転系建設機械運転科 建設機械運転科	
熱絶縁科	建築仕上げ系熱絶縁施工科	熱絶縁施工	港湾荷役科	揚重運搬機械運転系港湾荷役科 港湾荷役科	
冷凍空調機器科	設備施工系冷凍空調設備科	冷凍空調和機器施工		玉掛け科	

職業訓練指導員免許職種一覧表(技能検定職種との対比表)

職業訓練指導員		技能検定職種	職業訓練指導員		技能検定職種	
免許職種	担当できる訓練科		免許職種	担当できる訓練科		
化学分析科	化学系化学分析科	化学分析	流通ビジネス科	流通ビジネス系ショップマネジメント科		
公害検査科	化学系公害検査科	化学分析		流通ビジネス系流通マネジメント科		
木材工芸科	工芸系木材工芸科	漆器製造	写真科	写真系写真科	写真	
竹工芸科	工芸系竹工芸科	竹工芸	介護サービス科	社会福祉系介護サービス科		
漆器科	工芸系漆器科	漆器製造	理容科	理容・美容系理容科		
貴金属・宝石科	工芸系貴金属・宝石科	貴金属装身具製作	美容科	理容・美容系美容科		
印章彫刻科	工芸系印章彫刻科	印章彫刻	ホテル・旅館・レストラン科	接客サービス系ホテル・旅館・レストラン科		
塗装科	塗装系金属塗装科	塗装	観光ビジネス科	接客サービス系観光ビジネス科		
	塗装系木工塗装科	塗料調色	日本料理科	調理系日本料理科	調理	
	塗装系建築塗装科		中国料理科	調理系中国料理科	調理	
広告美術科	デザイン系広告美術科	広告美術仕上げ	西洋料理科	調理系西洋料理科	調理	
デザイン科	デザイン系工業デザイン科		臨床検査科	保健医療系臨床検査科		
	デザイン系商業デザイン科		フラワー装飾科	装飾系フラワー装飾科	フラワー装飾	
義肢装具科	義肢・装具系義肢・装具科	義肢装具製作	メカトロニクス科	メカトロニクス系メカトロニクス科	電気機器組立て	
電気通信科	通信系電気通信科		情報処理科	第1種情報処理系OAシステム科		
電話交換科	オフィスビジネス系電話交換科			第1種情報処理系ソフトウェア管理科		
事務科	オフィスビジネス系経理事務科			第1種情報処理系データベース管理科		
	オフィスビジネス系一般事務科			第2種情報処理系プログラム設計科		
	オフィスビジネス系OA事務科			第2種情報処理系システム設計科		
貿易事務科	オフィスビジネス系貿易事務科			第2種情報処理系データベース設計科		

職業訓練指導員免許職種一覧表(技能検定職種との対比表)

職業訓練指導員		技能検定職種
免許職種	担当できる訓練科	
フォークリフト科	フォークリフト運転科	
建築物衛生管理科	建築物衛生管理科	ビルクリーニング
福祉工学科		